

2024年度のインド政府予算案について

2023年2月1日、インド財務相は、2024年度（2024年4月～2025年3月）の政府予算案を発表しました。

■ 注目ポイント

- 財政赤字の対GDP比が、2023年度（2023年4月～2024年3月、見込み）の▲5.8%から、24年度には同比▲5.1%へ低下する想定。
- 財政赤字の対GDP比は、25年度目標の▲4.5%まで、あと0.6%であり、目標達成の可能性が高い。

■ 2024年度予算案について

（前年度比）

	22年度	23年度 （着地見込）	24年度 （予想）
歳入	16.7%	7.7%	5.4%
（内、税収）	12.7%	12.5%	11.5%
歳出	10.5%	7.1%	6.1%
（内、資本支出）	24.8%	28.4%	16.9%
名目 GDP 成長率	11.1%	8.9%	10.5%
資本支出対GDP比	2.7%	3.2%	3.4%
総合資本支出対GDP比	4.0%	4.3%	4.4%
財政赤字対GDP比	6.4%	5.8%	5.1%

- **歳入**：歳入の算出にあたっては、24年度の名目GDP成長率を10.5%と、23年度の8.9%より高まる前提ですが、歳入については、5.4%と23年度より鈍化します。これは税収が11.5%と23年度の12.5%より低い想定となっているためです。なお税収の内、所得税は24年度が13.1%と23年度の22.7%より鈍化しますが、物品サービス税（GST税）は、名目GDP並みの11.6%の伸び率を想定しております。
- **歳出**：23年度の7.1%に対して、24年度は6.1%の伸び率に鈍化する見通しです。資本支出は、対GDP比で3.2%から3.4%へ上昇しますが、公共部門も含んだ総合資本支出は同比4.4%であり、これはパンデミック前の4年間平均の4.7%を下回っております。しかし、資本支出の予算額は現実的な水準であり、この水準からの大幅な下方修正は行われないと考えます。
- **コメント**：世界的な金融引き締めと財政健全化の遅れた影響により、パンデミック後のペントアップ需要（繰越需要）に伴う経済成長の陰りが経済指標に反映され始めております。その中で今回の予算案は財政健全化への強いコミットメントを示すものであり、またGST補償*を用いることで市場借入が削減されるため、債券市場の需給の改善に資すると考えます。

* 物品サービス税（GST）の導入に伴って、州財政の税収損失を補償する目的で設定された特定目的のために徴収される税金（GSTの補償セス（Compensation Cess））

※ 上記の内容は、UTIAアセット・マネジメント社のレポートをもとにSBIアセットマネジメントが作成したものであります。当資料の内容は作成時点における見通し等であり、予告なく変更されることがあります。また、上記の内容は、その正確性や実現性が保証されたものではありません。

■ 株式の主なセクターに対するコメント

	項目・セクター	内容	UTIの評価
インフラ関連	全体	インフラ開発への推進は継続し、設備投資への予算支出は、24年度予算は23年度比16.9%増の11兆1,100億ルピーとなり、これはGDPの3.4%に相当	中立
	鉄道インフラ	3つの経済鉄道回廊に注力。(1) エネルギー、鉱物およびセメント回廊、(2) 港湾接続回廊、(3) 幹線道路回廊	
	鉄道車両	40,000 台の鉄道普通車両を、安全性と利便性が強化される次世代車両 (“Vande Bharat”) 規格へ改造	
	水道	国の地方給水計画に 7,000 億ルピーを割り当て	
	道路	2兆7200億ルピーの配分	
	防衛に関するインフラ整備	24年度予算は23年度比9.4%増の1兆5700億ルピーの配分	
その他セクター	再生エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ● 24年度予算は23年度比63.7%増の1,285億ルピー。主にグリーン水素ミッションと太陽光発電。 ● 月に 300 ユニット (kWh) の発電が可能な屋上太陽光発電の設置に対して 1,000 万世帯に補助金を提供予定 	ポジティブ
	自動車	<ul style="list-style-type: none"> ● FAME II (エコカー普及策) は、23年度の481億ルピーが、24年度予算は267億ルピーと減少するが、期間を延長 ● 決済セキュリティメカニズム (支払い不履行の場合に公的ファンドから無利子で資金を提供) を通じて、公共交通ネットワークへの 電気バスの導入を促進。PM e-Bus seva スキーム (169都市に1万台の電気バスを供給) は、23年度の2億ルピーに対し、24年度予算は130 億ルピーに増額 ● 製造メーカーや充電インフラをサポートすることで電気自動車エコシステムを強化、拡大 ● 自動車と部品メーカーに対する生産連動インセンティブ (PLI) 制度からの拠出額は、23年度の48億ルピーから24年度予算は 350 億ルピーへ増額 	中立
	セメント&建材	PMAY (農村部向け手頃な価格の住宅建設制度)は、今後5年間で8,070億ルピー、計20億戸の住宅建設の目標	中立
	物流	3 つの主要な経済鉄道回廊プログラム (エネルギー、鉱物およびセメント、港湾の接続性、高交通密度) a) マルチモーダル交通体系 (複数の交通機関の連携を通じた利便性と効率性を向上) の構築、 b) 物流効率の向上、c) コスト削減	中立
	銀行	PMAY への注力により、住宅金融セクターに、特に手頃な価格帯の住宅ローンの占める割合が高い銀行が恩恵を享受	ポジティブ
	医薬品	同セクターへの生産連動インセンティブ (PLI) 配分は、23年度の70億ルピーに対し、24年度予算は210億ルピーに増加	中立
	石油・ガス	<ul style="list-style-type: none"> ● 新エネルギー分野への投資に対する石油販売会社 (OMC) への資本支援は、23年度は22年度の3,000億ルピーからゼロに減額。但し、24年度は1,500億ドルへ増額 ● 2030 年までに石炭のガス化および液化により100 百万t増産することで天然ガスの輸入を削減する。これは、メタノール、アンモニアの輸入削減をもたらすことに 	中立
	日用消費財	<ul style="list-style-type: none"> ● 紙巻きタバコ：昨年は若干増税されたが、本年は紙巻きタバコに対する段階的な増税は発表されず ● 農村消費：マハトマ・ガンジー国家農村雇用保証プログラムへの支出は、23年度の当初案6,000 億ルピーに対し24年度予算は8,600億ルピーとなる見込み。農村部門の需要回復に効果があると考えられる 	中立
	金属	国家インフラ開発計画 (PM Gati Shakti) のもと、物流効率の向上とコスト削減を目的とした3つの主要な鉄道回廊プログラムを実行。これは、鉱山労働者や工場の生産と費用の関係 (費用曲線) を改善するのに役立つ可能性がある	中立
	肥料	肥料の補助金は、24年度予算案は13%減少し、1兆6,800億ルピーの配分に	中立

※ 上記の内容は、UTIアセット・マネジメント社のレポートをもとにSBIアセットマネジメントが作成したものであります。当資料の内容は作成時点における見直し等であり、予告なく変更されることがあります。また、上記の内容は、その正確性や実現性が保証されたものではありません。

【投資信託に関わるリスクについて】

投資信託は一般的に、国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、金利の変動等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建ての資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容が異なりますので、ご投資に当たっては各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【投資信託にかかる費用について】(消費税率が10%の場合)購入時に直接ご負担頂く費用：購入時手数料 **上限3.85%(税込)**換金時に直接ご負担頂く費用：信託財産留保額 **上限0.5%**投資信託の保有期間中に間接的にご負担頂く費用：運用管理費用(信託報酬) **上限 2.585%(税込)**

その他費用：監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用、などファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。間接的な費用のご負担額に関しましては、ファンドによって異なりますので、その料率、上限額等を具体的に示すことができません。

当該手数料等の合計額につきましては、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。**詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)などでご確認ください。**

<ご注意>

上記に記載していますリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、SBIアセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。

投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

<本資料に関してご留意頂きたい事項>

- ・当資料は、SBIアセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。
- ・本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ・本資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。
- ・投資信託は値動きのある資産(外貨建て資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。